

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第184期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口博光

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第183期 第2四半期 連結累計期間	第184期 第2四半期 連結累計期間	第183期 第2四半期 連結会計期間	第184期 第2四半期 連結会計期間	第183期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	3,192	3,071	1,422	1,370	6,477
経常損失() (百万円)	661	183	532	183	1,519
四半期(当期)純損失() (百万円)	304	1,377	164	112	1,157
純資産額 (百万円)			13,172	10,816	12,382
総資産額 (百万円)			17,799	15,972	17,255
1株当たり純資産額 (円)			432.86	353.93	406.34
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.26	46.38	5.54	3.79	38.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			72.3	65.8	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232	488			213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,058	107			923
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,003	3			1,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,678	6,571	7,013
従業員数 (人)			286	211	265

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がなく、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	211 [6]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	11 [0]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	1,052	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、外注製品受入高(804百万円)を含めております。

4 「3 設備の状況 (1)主要な設備の状況」に記載のとおり、連結子会社ダントープロダクツ株式会社宇都宮工場閉鎖に伴い、第3四半期連結会計期間以降の生産能力は、約7%減少する見込であります。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	338	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	1,336	
不動産賃貸		33	
計	国内	1,362	
	輸出	7	
	計	1,370	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しておりますが、経営体質の再構築を目的とした徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めているところであります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による多大な被害と原発事故による電力抑制の影響により企業の生産活動が低下し、また、円高・株安も加わり依然として先行き不透明な状況が続いて参りました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調にあるものの、震災後、多くの現場で遅れが生じており、今後の見通しについては、依然として低調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、販売面におきましては、利益率の改善及び指定力の強化、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取り組み、その効果が徐々に現れてきているところであります。

然しながら、震災の影響により、連結子会社ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場は、建屋及び生産設備に被害が発生し、中長期的な電力需給の逼迫が見込まれる中で、安定的な生産を継続することを断念せざるを得ないとの結論に至り閉鎖いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における売上高13億7千万円（前年同四半期14億2千2百万円）、営業損失1億1千6百万円（前年同四半期3億7千5百万円）、経常損失1億8千3百万円（前年同四半期5億3千2百万円）、四半期純損失1億1千2百万円（前年同四半期1億6千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結会計期間において建設用陶磁器等事業の売上高は13億3千6百万円、営業損失は1億4千2百万円となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当第2四半期連結会計期間において不動産賃貸事業の売上高は6千万円、営業利益は2千7百万円となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金4億3千5百万円、投資有価証券が時価の減少等により2億2千1百万円及び受取手形及び売掛金1億8千7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金3億7百万円減少しましたが、ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場閉鎖に伴う損失見積額8億7千4百万円を災害損失引当金として繰入れたことにより2億8千2百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が13億7千7百万円及びその他有価証券評価差額金が1億8千1百万円減少した結果、15億6千5百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失1億1千3百万円に短期借入れによる収入35億円及び売上債権の減少額1億7千2百万円が加算されるものの、短期借入金の減少額35億円及び災害損失引当金の減少額3億7千6百万円等があり、第1四半期連結会計期間末に比べて3億1千万円減少し、65億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億1千万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失1億1千3百万円に売上債権の減少額1億7千2百万円及びたな卸資産の減少額1億1千4百万円等が加算されるものの、災害損失引当金の減少額3億7千6百万円及び退職給付引当金の減少額4千9百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、1千5百万円となりました。これは、デリバティブ取引による収入2千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、0百万円となりました。これは、短期借入れによる収入35億円がありましたが、短期借入金の返済による支出35億円があったこと等によるものであります。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千3百万円であります。

(2) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

当該状況を解消すべく、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続を含む合理化策を引き続き推し進め、販売面におきましては、利益率の改善及び指定力の強化、生産面においては、生産性の改善、調達コストの削減により徹底的に原価低減に取り組んでおります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施し、財務体質の強化を図って参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありませんが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災により閉鎖した連結子会社ダントープロダクツ株式会社宇都宮工場の休止対象となった有形固定資産は以下のとおりであります。

建物及び構築物	470百万円
機械装置及び運搬具	73百万円
工具、器具及び備品	2百万円
計	546百万円

なお、上記の金額につきましては、災害損失引当金として特別損失に計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日現在		30,000		1,635		

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤友彦	大阪府箕面市	2,300	7.67
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,398	4.66
ステラブルー株式会社	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	770	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	744	2.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	586	1.95
ケイアイ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番14号	361	1.20
福中善弘	大阪市東淀川区	275	0.92
松下豊	大阪市平野区	270	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	203	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	201	0.67
計		7,108	23.70

(注) 1 当社は自己株式273,345株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000 (相互保有株式) 普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,119,000	29,119	
単元未満株式	普通株式 538,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,119	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	273,000		273,000	0.91
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1		70,000	70,000	0.23
計		273,000	70,000	343,000	1.14

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和会(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	90	155	141	150	124	113
最低(円)	77	78	57	83	94	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,579	7,015
受取手形及び売掛金	1,265	1,453
商品及び製品	1,023	1,055
仕掛品	40	73
原材料及び貯蔵品	61	149
デリバティブ債権	0	-
未収入金	17	22
その他	49	14
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	9,029	9,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,323	1 1,367
機械装置及び運搬具（純額）	1 317	1 376
工具、器具及び備品（純額）	1 62	1 76
土地	296	296
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,999	2,117
無形固定資産		
ソフトウェア	38	58
その他	14	14
無形固定資産合計	53	73
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511	4,733
金融取引証拠金	200	300
その他	239	301
貸倒引当金	60	42
投資その他の資産合計	4,890	5,292
固定資産合計	6,943	7,483
資産合計	15,972	17,255

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523	831
短期借入金	1,500	1,500
未払金	288	350
未払法人税等	60	72
災害損失引当金	874	-
その他	220	184
流動負債合計	3,467	2,939
固定負債		
繰延税金負債	118	185
資産除去債務	17	-
退職給付引当金	302	428
長期預り保証金	1,227	1,291
負ののれん	21	27
固定負債合計	1,688	1,933
負債合計	5,156	4,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,966	10,344
自己株式	101	100
株主資本合計	10,502	11,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	192
評価・換算差額等合計	11	192
少数株主持分	302	308
純資産合計	10,816	12,382
負債純資産合計	15,972	17,255

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,192	3,071
売上原価	2,514	2,248
売上総利益	677	822
販売費及び一般管理費	* 1 1,251	* 1 1,026
営業損失()	573	204
営業外収益		
受取利息	65	29
負ののれん償却額	10	5
デリバティブ利益	0	20
持分法による投資利益	-	37
その他	25	35
営業外収益合計	101	128
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	2	2
固定資産除却損等	0	0
為替差損	125	57
持分法による投資損失	23	-
投資顧問手数料	4	1
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	22	36
営業外費用合計	188	107
経常損失()	661	183
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	67
訴訟和解金等	500	-
特別利益合計	500	67
特別損失		
投資有価証券評価損	40	-
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	66
災害損失引当金繰入額	-	* 2 874
災害による損失	-	* 3 314
割増退職金	5	-
減損損失	84	-
その他	0	0
特別損失合計	131	1,256
税金等調整前四半期純損失()	292	1,373
法人税、住民税及び事業税	11	7
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,380
少数株主利益又は少数株主損失()	1	2
四半期純損失()	304	1,377

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,422	1,370
売上原価	1,171	972
売上総利益	251	397
販売費及び一般管理費	*1 627	*1 514
営業損失()	375	116
営業外収益		
受取利息	22	18
デリバティブ利益	1	18
持分法による投資利益	-	15
負ののれん償却額	5	2
その他	9	12
営業外収益合計	39	67
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	1	1
固定資産除却損等	0	0
為替差損	158	114
持分法による投資損失	22	-
投資顧問手数料	2	0
その他	6	12
営業外費用合計	196	134
経常損失()	532	183
特別利益		
訴訟和解金等	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
投資有価証券評価損	40	-
固定資産除却損	0	-
災害損失引当金繰入額	-	*2 376
災害による損失	-	*3 306
割増退職金	0	-
減損損失	84	-
その他	0	0
特別損失合計	126	70
税金等調整前四半期純損失()	159	113
法人税、住民税及び事業税	5	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	117
少数株主損失()	0	4
四半期純損失()	164	112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	292	1,373
減価償却費	158	131
減損損失	84	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	66
固定資産売却益	-	0
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	13
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券売却損	5	8
投資有価証券評価損	40	-
負ののれん償却額	10	5
訴訟和解金等	500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	126
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	874
工事損失引当金の増減額(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	65	29
支払利息	10	8
投資事業有限責任組合出資持分損益(は益)	4	7
為替差損益(は益)	125	57
デリバティブ損益(は益)	0	20
投資顧問手数料	4	1
売上債権の増減額(は増加)	337	187
たな卸資産の増減額(は増加)	58	151
仕入債務の増減額(は減少)	121	307
未払消費税等の増減額(は減少)	12	10
預り保証金の増減額(は減少)	48	63
その他	0	58
小計	265	487
利息及び配当金の受取額	66	30
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額	22	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	8
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	23	15
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	30	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	4	10
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	1,000	-
金融取引証拠金の増加による支出	4	0
金融取引証拠金の減少による収入	-	100
短期貸付けによる支出	12	2
短期貸付金の回収による収入	12	2
デリバティブ取引による支出	1	3
デリバティブ取引による収入	1	22
投資顧問手数料の支払による支出	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	6,500
短期借入金の返済による支出	8,500	6,500
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,420	441
現金及び現金同等物の期首残高	9,098	7,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 6,678	* 1 6,571

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は6千6百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1千7百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定科目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
退職給付引当金の計算方法の変更	当社及び連結子会社(ダントー㈱及びダントープロダクツ㈱)は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。 現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は3百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は6千6百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,208百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,173百万円 であります。
2 当社及び連結子会社(ダントー㈱及びダントープロダクツ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2 当社及び連結子会社(ダントー㈱及びダントープロダクツ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 300百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 300百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引額 300百万円	差引額 300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	発送費	143百万円	広告宣伝費	86百万円	給料・手当	407百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	退職給付引当金繰入額	9百万円	賃借料	103百万円	減価償却費	62百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	発送費	149百万円	広告宣伝費	34百万円	給料・手当	327百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	退職給付引当金繰入額	9百万円	賃借料	50百万円	減価償却費	46百万円	たな卸資産除却損	290百万円	固定資産除却損等	546百万円	その他	37百万円	たな卸資産除却損	202百万円	固定資産除却損等	16百万円	減価償却費	23百万円	割増退職金	35百万円	その他	37百万円
発送費	143百万円																																												
広告宣伝費	86百万円																																												
給料・手当	407百万円																																												
貸倒引当金繰入額	0百万円																																												
退職給付引当金繰入額	9百万円																																												
賃借料	103百万円																																												
減価償却費	62百万円																																												
発送費	149百万円																																												
広告宣伝費	34百万円																																												
給料・手当	327百万円																																												
貸倒引当金繰入額	17百万円																																												
退職給付引当金繰入額	9百万円																																												
賃借料	50百万円																																												
減価償却費	46百万円																																												
たな卸資産除却損	290百万円																																												
固定資産除却損等	546百万円																																												
その他	37百万円																																												
たな卸資産除却損	202百万円																																												
固定資産除却損等	16百万円																																												
減価償却費	23百万円																																												
割増退職金	35百万円																																												
その他	37百万円																																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
発送費 67百万円	発送費 64百万円
広告宣伝費 58百万円	広告宣伝費 18百万円
給料・手当 195百万円	給料・手当 161百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 12百万円
退職給付引当金繰入額 4百万円	退職給付引当金繰入額 4百万円
賃借料 50百万円	賃借料 24百万円
減価償却費 31百万円	減価償却費 21百万円
	2 災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産除却損 287百万円
	固定資産除却損等 112百万円
	その他 23百万円
	3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産除却損 202百万円
	固定資産除却損等 16百万円
	減価償却費 21百万円
	割増退職金 35百万円
	その他 30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,680百万円	現金及び預金 6,579百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 6,678百万円	現金及び現金同等物 6,571百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	294,322

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間における建設用陶磁器等事業の売上高は17億4百万円、営業損失は4億2千8百万円、不動産賃貸事業の売上高は5千9百万円、営業利益は2千2百万円であります。

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,394	61	1,456	(33)	1,422
営業利益又は営業損失()	396	22	373	(2)	375

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設用陶磁器等事業 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)
 (2) 不動産賃貸事業 不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における建設用陶磁器等事業の売上高は38億7千1百万円、営業損失は7億5千万円、不動産賃貸事業の売上高は1億1千8百万円、営業利益は4千4百万円であります。

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,135	123	3,259	(67)	3,192
営業利益又は営業損失()	616	45	571	(2)	573

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業 不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009	61	3,071		3,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高		60	60	60	
計	3,009	121	3,131	60	3,275
セグメント利益又は損失()	252	50	201	2	204

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,336	33	1,370		1,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高		27	27	27	
計	1,336	60	1,397	27	1,370
セグメント利益又は損失()	142	27	114	1	116

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又は、のれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	353円93銭	1株当たり純資産額	406円34銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,816	12,382
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	302	308
(うち少数株主持分)	(302)	(308)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	10,513	12,073
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	29,705	29,712

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	10円26銭	1株当たり四半期純損失金額	46円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失金額(百万円)	304	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	304	1,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,724	29,708

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	5円54銭	1株当たり四半期純損失金額	3円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失金額(百万円)	164	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	164	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,723	29,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 在 本 茂 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 矢 本 博 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。